

書評

あり、大学やハローワークなどの公的機関はどのように効果的に関与しうるのかは、事例調査などによってより具体的に明らかにされていくことが求められよう。

第二は在学時と卒業後の応募先選択（3つまで選択）で重視する条件の違いである。同じ対象者に在学時と卒業2か月後に同一項目で尋ねた結果によると、在学中に比べ卒業後には「勤務時間・休暇・福利厚生」「給与」を選択する者の割合が大きく増えている。特に現在は典型雇用に就いていながらも3年後には別の会社等に転職しているだろうと予測している者についてみると、「勤務時間・休暇・福利厚生」は男女とも最も多くの

■書評■

米村明夫 [編著]

「貧困の克服と教育発展—メキシコとブラジルの事例研究」

お茶の水女子大学 浜野 隆

現在の国際開発・協力において貧困の克服は最も重要な課題である。2000年に国連で宣言された「国連ミレニアム開発目標（MDGs）」は、2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させることを第一目標に掲げており、多くの途上国においてPRSP（貧困削減戦略）が策定されている。そして、教育は貧困の克服に大いに貢献するものと期待されており、“Education For All”のスローガンとも相俟って、基礎教育の拡充をはじめとした様々な教育開発プロジェクトが実施されている。

者が重視する条件となっている。そこから本書は、「理不尽な長時間労働を避けるには最初の選択が重要」「仕事内容と同じくらいに労働時間についても重視した職業選択が必要」と説く。この知見は、自己理解や勤労観・職業観の醸成にとどまりがちな大学のキャリア形成支援の見直しにも生かされていくべきであろう。

本書の元になった調査についてはそれぞれ、詳細な調査報告書も公表されている。本書をてがかりに、貴重なデータと分析が多くの方に活用されることが期待される。

◆ B 6判 216頁 本体2200円
勁草書房 2007年10月刊

本書は、非常に大きな貧困人口をかかるメキシコとブラジルを事例に、「貧困層や社会的弱者のための教育普及を目指す動きの中で、これら政府、市、村、NGO等の各主体がどのような目標を掲げて、どのような成果を上げてきたのか」（7頁）を描き出そうとしたものである。メキシコとブラジルが対象となっている理由としては、この両国における基礎教育開発が Education For All 運動の文脈において、「最先端、重要なモデル」というべきものとなっていること、そして、「今日の途上国の教育発展を、国際機関や途上国政府がどのように進め

ようとしているかを理解する上で重要な事例となっている」(9頁)ことがあげられ、対象国選定の積極的意義が強調されている。

本書は、第1章ではメキシコとブラジルにおける就学促進のための家計補助(奨学金)プログラムの評価が批判的に検討されている。第2章では、メキシコの先住民地域における3つの村が競って高校を設置する過程が、第3章では、メキシコの先住民地域における二言語教育についての実態が分析されている。第4章ではブラジルの初等教育における地方分権化と貧困地域に配慮した財政制度(FUNDEF)が紹介・検討され、第5章ではブラジルにおける貧困対策の活動を行ってきた市民社会組織「モンチ・アズール・コミュニティ教会(ACOMA)」の発展過程が取り上げられている。

このように、本書は、貧困層(あるいは貧しい地域)や先住民などの社会的に不利な立場にある人々に焦点を当て、彼らへの教育普及のための奨学金プログラム(第1章)、先住民の村の高校新設(第2章)、二言語教育政策(第3章)、教育の分権化政策と財政制度(第4章)、市民社会組織の活動(第5章)など、多方面から検討を加えている。対象国や分析対象、研究手法はまちまちであるが、全体として、本書のテーマである「貧困の克服と教育発展」という問題設定で一貫している。これまで「開発と教育」が論じられる際には「経済成長と教育発展」の関係に焦点が当てられてきただけに、「貧困の克服」に重点を置いた本書の意義は大きい。

評者はここ数年、Education For Allの課題分析報告書(EFA Global Monitoring Report)の翻訳監修を行っているが、その中にも必ずといっていいほど、就学促進のための先進的プログラムとして、本書で検討されているメキシコのProgressa(Opportunidades)やブラジルのBolsa Escola(Familia)が、また、分権化政策下における効果的な財政制度としてFUNDEFが紹介されている。これらの政策・プログラムはいまや他の途上国のみならず先進国にとってもモデルになりうるものとなっている(実際、Opportunidadesの教訓はニューヨークの貧困対策にも活用されている)。これらの政策を実証的に検討することは、教育社会学がこれまで対象としてきた教育における不平等・格差問題に対しても重要な示唆を与えるものであり、本書はその嚆矢として位置づけられよう。また、教育開発論においては、しばしば経済的な分析が主流になりがちであるが、貧困層や社会的弱者の教育に関しては、経済学モデルによる一般化のみならず、歴史的・文化的・政治的背景から彼らの教育状況を理解することが必要である。その点においても、本書は行き届いた記述がなされている。

本書の意義を上記のように認めた上で、評者がさらに詳しく知りたいと思った点としては、次の3点があげられる。

①とかく成功物語として語られるがちな奨学金プログラムが批判的に検討された(第1章)ことは大きな意義がある。しかし、そこから導かれる政策的なインパリケーションは何なのだろうか。奨学金

書評

プログラムは子どもの成績向上につながっておらず、効率的に使われてもいないならば、「縮小（または廃止）したほうがいい」ということになるのだろうか。あるいは、奨学金のターゲット設定を含め、制度設計を工夫したほうがいいということになるのだろうか。奨学金と並んで、学校教育の量的・質的整備をはかるプログラムも実施されているとの記述があるが、本書は奨学金の方のみしか検討していない。両者はどのような関係にあり、どのように組み合わされることが貧困層の就学促進に最も効果的なのかを検討することが必要と感じた。

②基礎教育開発といった場合、その中心はむろん初等教育であるが、就学前の幼い子どもの発達への注目も欠かせない。Education For All 運動においては ECCE（乳幼児のケアと教育）も目標に含まれている。本書では、市民社会組織による保育園活動（第5章）が紹介されているが、全体としては初等教育段階での就学、学業達成、児童労働への注目が主である。ECCE は子どもの健康や栄養改善につながり、また、それが貧困の克服に貢献すると考えられている。その意味で、メキシコやブラジルにおける就学前の子どもの発達状況はどうなっており、

政策やプログラムはどのようにになっているのか、貧困の克服にどう貢献しているのかをより詳しく知りたいと感じた。とりわけ、*Opportunidades* は単に教育のみならず、健康や栄養も含めた総合的な人間開発プログラムである以上、その実態や評価は注目されるところである。

③本書はラテンアメリカの地域研究であり、対象となっているのもメキシコやブラジルといった中進国である。途上国全体から見れば比較的経済発展は進んでおり、それが国際的な融資なども含め、本書で紹介されたような財政出動プログラムを可能にしていると思われる。しかし、国際開発の文脈においては、アフリカや他の地域の最貧国も無視できない。いうまでもなくそこには多くの貧困人口が存在する。アフリカ等では、本書で紹介されているような奨学金プログラムや FUNDEF（第4章）のような手厚い財政制度を今すぐ取り入れることは困難である。本書が「先進的」なプログラムの検討であるならば、それがより後発の国に対してどのようなインプリケーションを与えるものなのか、示してほしかった。

◆ A5判 236頁 本体4000円

明石書店 2007年10月刊